

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第6期運用報告書 (全体版)
(決算日 2016年6月27日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2018年6月25日まで	
運用方針	T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」は、2016年6月27日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
2期(2014年6月25日)	円 10,074	円 400	% 3.0	% 95.5	% —	% —	百万円 468
3期(2014年12月25日)	10,127	1,350	13.9	93.5	—	—	176
4期(2015年6月25日)	10,170	1,600	16.2	95.5	—	—	294
5期(2015年12月25日)	9,430	0	△7.3	96.2	—	0.9	798
6期(2016年6月27日)	7,859	0	△16.7	97.0	—	0.6	448

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
期首(前期末) 2015年12月25日	円 9,430	% —	% 96.2	% —	% 0.9
12月末	9,629	2.1	94.9	—	0.9
2016年1月末	8,932	△5.3	95.4	—	1.0
2月末	8,019	△15.0	94.5	—	1.1
3月末	8,527	△9.6	97.3	—	0.7
4月末	8,502	△9.8	97.5	—	0.7
5月末	8,875	△5.9	95.5	—	0.6
期末 2016年6月27日	7,859	△16.7	97.0	—	0.6

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

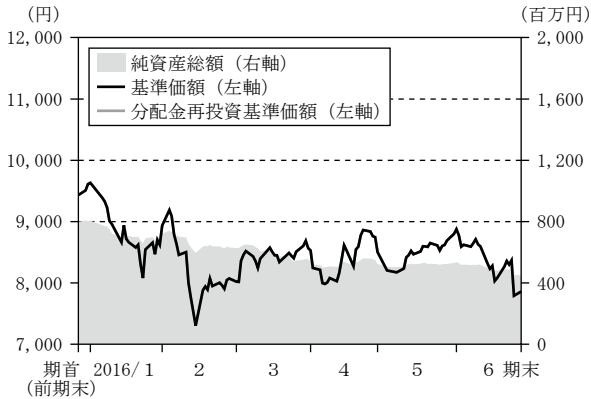
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第6期首：9,430円

第6期末：7,859円（既払分配金0円）

騰落率：△16.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年12月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドはT&D日本株マザーファンドを通じて国内株式に投資を行ったため、株式市場が下落したことが基準価額下落の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	△16.5%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は下落しました。期初から2016年2月中旬にかけて中国景気への警戒感、世界的なリスク回避の流れを背景とした円高の進行による企業業績への懸念、原油価格の大幅な下落、欧州において一部の銀行の信用不安が台頭したこと等から株価は下落基調の展開となりました。その後、原油価格が上昇に転じたこと、米国の追加利上げ懸念が後退したこと、政府の景気刺激策への期待が高まったこと等から反発しましたが、6月に入り英国のEU（欧州連合）残留・離脱を問う国民投票に向けて下落基調の展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは、T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね94～98%程度の水準を維持しました。なお、マザーファンドの組入比率は、設定解約のタイミングの影響により一時的に100%を超える日がありました。

【T&D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね96～98%程度となりました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、三和ホールディングス、テンプホールディングス、東プレ、大塚ホールディングス等の新規購入、味の素、日立金属、ドンキホーテホールディングス、大和証券グループ本社等の全売却を行いました。

個別銘柄では、日本新薬、エムスリー、クスリのアオキ等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、千葉銀行、ダイセル、マツダ等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

当ファンドはT&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

【T&D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いF A（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい自動車関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等を成長分野として注目しており、その中で国際的に競争力の高い企業を重視します。国内においてはインバウンド需要の恩恵を受ける観光関連や質の高い商品を提供する小売業に注目しています。また、円高の恩恵を受ける企業や既存事業の持続的な成長が見込める企業にも注目しています。

1 万口当たりの費用明細 (2015年12月26日から2016年 6 月27日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/12/26～2016/ 6 /27		
	金額	比率	
平均基準価額	8,747円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	71円 (36) (33) (2)	0.813% (0.409) (0.382) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	7 (7) (0)	0.082 (0.081) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	78	0.898	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年12月26日から2016年 6 月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
T & D 日本株マザーファンド	52,934	69,900	236,109	306,200

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年12月26日から2016年 6 月27日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース	T & D 日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	4,400,160千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	4,748,151千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	0.92

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年12月26日から2016年6月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年6月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 561,345	千口 378,169	千円 451,723

(注) T & D日本株マザーファンド全体の受益権口数は2,633,904千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2016年6月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
T & D 日本株マザーファンド	千円 451,723	% 97.2
コール・ローン等、その他	12,938	2.8
投資信託財産総額	464,661	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	464,661,539円
コール・ローン等	11,437,618
T&D日本株マザーファンド(評価額)	451,723,921
未 収 入 金	1,500,000
(B) 負 債	15,996,470
未 払 解 約 金	11,139,270
未 払 信 託 報 酬	4,840,989
未 払 利 息	20
そ の 他 未 払 費 用	16,191
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	448,665,069
元 本	570,883,433
次 期 繰 越 損 益 金	△122,218,364
(D) 受 益 権 総 口 数	570,883,433口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	7,859円

- (注) 期首元本額 846,989,776円
 期中追加設定元本額 139,167,398円
 期中一部解約元本額 415,273,741円
- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は122,218,364円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.7859円です。

損益の状況

当期 自2015年12月26日 至2016年6月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,554円
受 取 利 息	235
支 払 利 息	△ 1,789
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 76,582,237
売 買 益	30,168,584
売 買 損	△106,750,821
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,857,180
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 81,440,971
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 17,385,853
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 23,391,540
(配 当 等 相 当 額)	(319,320)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,710,860)
(G) 合 計(D+E+F)	△122,218,364
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△122,218,364
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 23,391,540
(配 当 等 相 当 額)	(626,392)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 24,017,932)
分 配 準 備 積 立 金	55,648
繰 越 損 益 金	△ 98,882,472

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,648円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)および収益調整金(626,392円)より、分配対象収益は682,040円(1万口当たり11円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2015年12月26日 ～2016年6月27日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《お知らせ》

平成28年3月25日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第6期（決算日 2016年6月27日）
（計算期間 2015年12月26日から2016年6月27日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2016年6月27日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月5日から2018年6月22日まで
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
2期（2014年6月25日）	11,221	3.7%	96.8%	—	—	百万円 5,954
3期（2014年12月25日）	12,980	15.7%	94.8%	—	—	3,040
4期（2015年6月25日）	15,350	18.3%	96.8%	—	—	3,976
5期（2015年12月25日）	14,302	△6.8%	95.7%	—	0.9%	6,246
6期（2016年6月27日）	11,945	△16.5%	96.4%	—	0.6%	3,146

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
期首（前期末） 2015年12月25日	14,302	—	95.7	—	0.9
12月末	14,609	2.1	96.3	—	0.9
2016年1月末	13,547	△ 5.3	96.4	—	1.0
2月末	12,136	△15.1	95.9	—	1.1
3月末	12,913	△ 9.7	96.5	—	0.7
4月末	12,907	△ 9.8	96.2	—	0.7
5月末	13,499	△ 5.6	96.8	—	0.6
期 末 2016年6月27日	11,945	△16.5	96.4	—	0.6

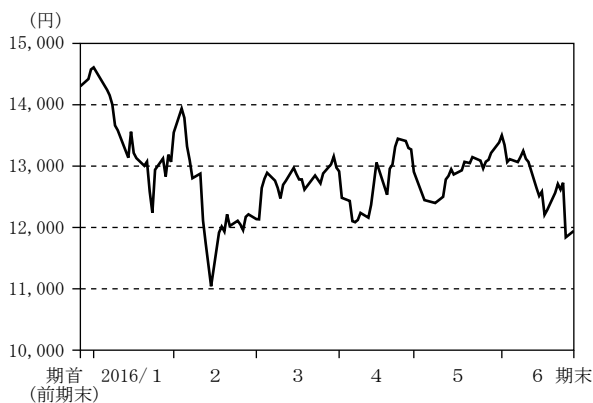
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式に投資を行ったため、株式市場が下落したことが基準価額下落の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は下落しました。期初から2016年2月中旬にかけて中国景気への警戒感、世界的なリスク回避の流れを背景とした円高の進行による企業業績への懸念、原油価格の大幅な下落、欧州において一部の銀行の信用不安が台頭したこと等から株価は下落基調の展開となりました。その後、原油価格が上昇に転じたこと、米国の追加利上げ懸念が後退したこと、政府の景気刺激策への期待が高まったこと等から反発しましたが、6月に入り英国のEU（欧州連合）残留・離脱を問う国民投票に向けて下落基調の展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね96～98%程度となりました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、三和ホールディングス、テンプホールディングス、東プレ、大塚ホールディングス等の新規購入、味の素、日立金属、ドンキホーテホールディングス、大和証券グループ本社等の全売却を行いました。

個別銘柄では、日本新薬、エムスリー、クスリのアオキ等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、千葉銀行、ダイセル、マツダ等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい自動車関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等を成長分野として注目しており、その中で国際的に競争力の高い企業を重視します。国内においてはインバウンド需要の恩恵を受ける観光関連や質の高い商品を提供する小売業に注目しています。また、円高の恩恵を受ける企業や既存事業の持続的な成長が見込める企業にも注目しています。

1万口当たりの費用明細（2015年12月26日から2016年6月27日まで）

費用の明細

項目	金額	比率
平均基準価額	13,268円	
売買委託手数料	11円	0.080%
(株式)	(10)	(0.079)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
合計	11	0.080

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2015年12月26日から2016年6月27日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株	千円	千株	千円
		905.3	1,206,601	2,118.4	3,193,559

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
国		千口	千円	千口	千円	
内	ケネディクス商業リート投資法人	0.063	17,999	0.063	18,042	
	インヴィンシブル投資法人	0.095	8,028	0.613	48,146	
	合 計	口数・金額	0.158	26,027	0.676	66,188

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年12月26日から2016年6月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,400,160千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,748,151千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年12月26日から2016年6月27日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
長谷工コーポレーション	64.9	79,243	1,221	クスリのアオキ	17.7	105,126	5,939
三和ホールディングス	76.4	65,961	863	朝日インテック	19	100,482	5,288
テンプホールディングス	34.6	53,918	1,558	あおぞら銀行	211	81,414	385
三井不動産	19	53,286	2,804	T D K	12	80,062	6,671
コロプラ	22.5	52,521	2,334	マツダ	43.2	78,419	1,815
積水化学工業	35.6	48,463	1,361	ピジョン	30.1	78,192	2,597
スズキ	14.4	47,666	3,310	富士重工業	16.6	63,606	3,831
大東建託	2.8	44,575	15,919	西松建設	139	63,471	456
住友電気工業	28.7	43,063	1,500	三井住友トラスト・ホールディングス	180	62,551	347
東プレ	19.5	42,939	2,202	クボタ	38.4	61,418	1,599

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2015年12月26日から2016年6月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年6月27日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(2,633,904千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
国際石油開発帝石	15.3	8.6	6,555
建設業 (6.6%)			
大成建設	73	56	45,080
長谷工コーポレーション	—	26.8	26,478
西松建設	220	106	47,912
大東建託	—	2.5	40,962
大和ハウス工業	28.6	13.9	39,635
食料品 (2.6%)			
明治ホールディングス	9.7	7.6	78,736
アサヒグループホールディングス	3.2	—	—
味の素	7	—	—
繊維製品 (2.1%)			
帝人	43	32	11,296
東レ	87	59	51,943
化学 (11.1%)			
日産化学工業	12.6	—	—
信越化学工業	3.6	2.5	14,545
日本触媒	—	2.5	15,125
三井化学	61	62	22,134
ダイセル	48.7	40.5	42,363
積水化学工業	17.2	42.2	53,256
花王	20.4	13.6	82,484
日本ペイントホールディングス	18.6	10.1	24,482
日東電工	3.9	4.6	27,908
ニフコ	18.2	10.2	53,958
医薬品 (4.2%)			
塩野義製薬	13.8	9.2	50,452
日本新薬	8	4.8	25,536
中外製薬	11.2	3.5	12,407
エーザイ	2.8	1.8	10,193
大塚ホールディングス	—	6	28,278
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日本碍子	16	10	19,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.4%)			
新日鐵住金	11.1	6.6	12,183
日立金属	19.2	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
住友金属鉱山	10	—	—
住友電気工業	—	26.6	35,697
金属製品 (2.6%)			
三和ホールディングス	—	48	42,768
東プレ	—	17.3	37,160
機械 (6.0%)			
ディスコ	4.1	2.3	21,229
SMC	0.8	1	24,450
クボタ	50	11.6	15,370
ダイキン工業	12.3	7.6	61,818
ダイフク	24.1	28.7	48,617
日本精工	21.2	—	—
三菱重工業	46	27	10,260
電気機器 (18.2%)			
ミネベア	51	25.4	16,916
日立製作所	60	42	17,606
三菱電機	63	30	34,950
マブチモーター	15.8	6.2	25,637
日本電産	13.4	6.6	49,255
日本電気	80	30	6,810
富士通	23	24	8,740
セイコーエプソン	6.5	—	—
パナソニック	39.3	16.1	13,958
ソニー	30.4	12.5	34,775
TDK	13.3	1.3	7,319
アルプス電気	27.3	26	49,400
キーエンス	1.9	1.1	74,360
シスメックス	17.1	9.5	66,785
イリソ電子工業	8.1	5	28,950
スタンレー電気	16.8	4.9	10,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	6.9	3.2	34,944
小糸製作所	20.9	15.2	70,376
輸送用機器 (5.9%)			
いすゞ自動車	35.5	16.8	20,470
武蔵精密工業	11.5	4.5	8,955
マツダ	67.9	24.7	34,938
スズキ	—	10.2	27,152
富士重工業	41.4	25.3	88,018
精密機器 (2.6%)			
朝日インテック	35.3	16.3	77,669
シチズンホールディングス	45.1	—	—
その他製品 (1.1%)			
パナダイナムコホールディングス	27.2	8.4	21,067
ビジョン	34.5	4.4	13,222
任天堂	1.6	—	—
電気・ガス業 (1.0%)			
四国電力	32.3	24.8	29,140
陸運業 (1.8%)			
セイノーホールディングス	38.1	22.7	20,361
日立物流	13.5	20.3	32,987
情報・通信業 (2.4%)			
コロブラ	—	18	34,866
SCSK	11.9	10	36,550
卸売業 (4.2%)			
伊藤忠商事	77.8	50.5	61,736
三井物産	47.4	47	55,953
日立ハイテクノロジーズ	14.8	3.9	10,678
小売業 (4.8%)			
エービーシー・マート	6.7	5.6	38,528
三越伊勢丹ホールディングス	10.1	6.6	6,072
クスリのアオキ	17.7	—	—
良品計画	3.1	2.2	54,868
ドンキホーテホールディングス	6.1	—	—
イズミ	12.3	11.9	47,005
銀行業 (7.4%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	141.7	56,736
あおぞら銀行	207	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	386	312	101,805
千葉銀行	146	138	65,964

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横浜銀行	164	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)			
大和証券グループ本社	32	—	—
野村ホールディングス	53.1	—	—
保険業 (1.6%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	19.2	10.7	28,285
第一生命保険	31.8	—	—
東京海上ホールディングス	9	6.6	21,100
その他金融業 (2.3%)			
オリックス	93.2	55.3	70,839
不動産業 (2.5%)			
三井不動産	19	26	58,981
住友不動産	23	4	10,462
住友不動産販売	4.1	3.8	7,288
サービス業 (6.5%)			
テンブホールディングス	—	21.2	36,379
エムスリー	15.5	12.9	44,247
電通	7.4	—	—
オリエンタルランド	12.5	7.7	48,887
楽天	10.5	6.6	6,890
リクルートホールディングス	6.6	6.8	25,602
共立メンテナンス	2.1	—	—
セコム	6.7	4.7	35,376
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
		3,276	2,063
	銘柄数<比率>	93銘柄	86銘柄
			3,031,628
			<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
インヴィンシブル投資法人		0.800	0.282	18,471	0.6
合 計	口数・金額 銘柄数・比率	0.800	0.282	18,471	
		1銘柄	1銘柄		<0.6%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2016年6月27日現在)

項 目	当 期		末
	評価額	比率	
	千円		%
株式	3,031,628		93.6
投資証券	18,471		0.6
コール・ローン等、その他	187,502		5.8
投資信託財産総額	3,237,601		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,237,601,134円
コール・ローン等	92,100,912
株式(評価額)	3,031,628,260
投資証券(評価額)	18,471,000
未 収 入 金	73,062,412
未 収 配 当 金	22,338,550
(B) 負 債	91,500,164
未 払 解 約 金	91,500,000
未 払 利 息	164
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,146,100,970
元 本	2,633,904,594
次 期 繰 越 損 益 金	512,196,376
(D) 受 益 権 総 口 数	2,633,904,594口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,945円

(注) 期首元本額 4,367,686,816円
期中追加設定元本額 434,830,492円
期中一部解約元本額 2,168,612,714円

(注) 1口当たり純資産額は1,1945円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 378,169,880円
T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 2,255,734,714円

損益の状況

当期 自2015年12月26日 至2016年6月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	50,040,469円
受 取 配 当 金	50,041,565
受 取 利 息	1,939
そ の 他 収 益 金	4,815
支 払 利 息	△ 7,850
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 959,282,546
売 買 益	74,678,133
売 買 損	△1,033,960,679
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 909,242,077
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,878,956,231
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	130,069,508
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 587,587,286
(G) 合 計(C+D+E+F)	512,196,376
次 期 繰 越 損 益 金(G)	512,196,376

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成28年3月25日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。